

選挙と福祉政策



第一生命経済研究所 名誉所長

加藤 寛

麻生前総理が、総選挙をやるやるといいながら、8月30日まで引き延ばしたおかげで、各党ともマニフェスト作成に努力して、明確な政策選挙になって良かったと思う一方、マニフェストとはこのようなものでいいのかという疑問もおこってきた。

端的に言って、政策が国民の望むものになっているのか、もっとひろくいえば民主主義が、投票によって国民の要望に応えるものになっているかが問われている。

公共選択学派ではこうした研究が多いが、とくに最近のB・カプラン（現地ではキャプランとっている）の『選挙の経済学』は論争の中心となっている。（長峯純一・奥井克美監訳）

公共選択論とは、利己的動機を持った有権者・政治家・官僚等を想定し、現実の政策が政治的プロセスの中でいかに選択され執行されていくかを論じたものである。その結果、政治や民主主義の失敗がおこる理由の一つとして、合理的に行動する投票者は、自分の一票が投票結果を変える確率がゼロに近いことから、あえて政策や政治に関する情報を集めることをせず、いわゆる「合理的に無知」になることを選択するという議論がおこなわれてきた。

それに対してカプランは、現実の政治やデモクラシーは投票者が合理的に行動することによって失敗しているのではなく、自分たちの状態を悪くするような非合理的（愚かな）選択をすることによって失敗しているという主張である。これまでの理論や分析は、民主主義は人々が欲することを反映出来ずに失敗するという議論を展開してきたが、カプランは民主主義は人々が欲することを反映するが故に失敗するという。

大多数の投票者が無知である時に、情報をもたない投票者が誤った行動をとったとしても、その誤りが正規分布をしているなら誤りは相互に相殺されるため、一部の投

票者が正しい行動をとれば、全員が正しい情報をもって行動した場合と同じ結果になる「集計の奇跡」がおこるのである。しかし実際には正規分布はしておらず人々はバイアスをもっている。

第一に人々は市場メカニズムの利点を過小評価している（反市場バイアス）。第二に外国の相互交流による利益主義を過小評価している（反外国バイアス）。第三に労働の価値を過大評価し（労働力バイアス）、経済の問題を過大評価し、経済の成果を過小評価する傾向がある。

投票者の非合理性が存続する限り、表向きは非合理的な投票者が喜びそうな政策に迎合し、裏では経済社会の実態を悪化させないような政策を探る、いわば嘘をつける政治家が勝ち残ることになる。これで民主主義は良い人を選べるのだろうか。

従来の公共選択論も民主主義の失敗を証明したあとでは、その失敗抑制のために意思決定、予算、財政赤字、情報公開といったルールの是正を厳しくして、市場メカニズム、分権的仕組み、努力、節約インセンティブの仕組み導入を提案している。さらにカプランは経済的リテラシーの高い教育と有益情報を持つ人たちへ政策形成への参加を増やすことが必要であると述べている。

先の総選挙では与・野党とも子育て支援に大きな投資をしたのは悪いことではないが、それが果たして民主主義の投票による要望として表現されていたのだろうか。

今回のLDレポートで取り上げられた的場論文は、企業が地域活動に貢献する傾向になっていることを評価しているが、意外なことにそれを推進する人材不足が課題であることを示している。たしかに勤務時間を割く余裕はない。また下開論文が示すように、父親の時間的余裕のないことが子供の抑うつの原因としてあげられている。この二論文に示されるような実態が明らかになると、国民の意識として投票行動に反映されるだろう。しかし今回の総選挙によって子育て支援に関する国の予算は大幅に増加するだろうが、それだけでこの二論文の示す「働くものの時間的余裕のなさ」という問題は各政党のマニフェストには反映されておらず、解決は困難と思われる。また、福祉政策はきめ細かさとのバランスが重要であって、たとえば子育て支援の予算は増えても高齢者介護への対応が軽視されてはならないということをLDレポートは常に提言してきた。